

Corporate Profile

コーポレートプロフィール

セコムグループ
地理空間情報サービス事業

地球をはかり、未来を創る
～ 人と自然の共生にむけて ～



沿革の視点
Remote
Sensing

近接の視点
Onsite
Sensing

分析・解析技術
Analysis
Technology



【はじめに】

本資料が多くのステークホルダーの皆様の手元に届き、パスコへの理解を深めることに役立ていただければ幸いです。
本資料に対するご意見、ご感想をぜひお寄せくださいますようお願い申し上げます。

<目次>

（１）経営理念と経営ビジョン		<u>3</u>
・経営理念		
・経営方針		
・経営ビジョン		
（２）コーポレート・サステナビリティ		<u>4</u>
（３）パスコの起源		<u>6</u>
・パスコの誕生		
・地図関連事業の拡大		
・事業の多角化		
（４）パスコグループ中期経営計画		<u>7</u>
・パスコグループ中期経営計画 2018-2022		
・パスコグループ中期経営計画 2023-2025		
（５）パスコの優位性		<u>8</u>
・3つの優位性で独自の競争力を発揮		
（６）パスコの空間情報収集力		<u>9</u>
（７）代表的な情報システムサービスのご紹介		<u>11</u>
（８）災害緊急撮影		<u>12</u>
・空間情報事業者の使命		
・災害緊急撮影事例集「語りかける国土」		
（９）会社概要		<u>14</u>

（１）経営理念と経営ビジョン

経営理念は、パスコグループが企業活動を遂行するにあたって、最も基本となる姿勢を示したものです。

パスコグループでは、経営理念に則り、持続的な企業活動を通じて社会に貢献するため、品質方針・環境方針・情報セキュリティ方針を定めた統合マネジメントシステムを構築、運用しています。

【経営理念】

- 1) 空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する
- 2) 社会的に公正であることを判断基準として、法令遵守、社会倫理を尊重し、常に正しさを追求する
- 3) お客様の信頼を誇りに、最高レベルの空間情報を提供する

【経営方針】

常に世界一の空間情報事業者であるために、革新的な思考と行動により、常に変化を創造し行動する

＜品質方針＞	高品質のサービス提供を通じて、お客様や社会からの信頼を得る
＜環境方針＞	環境負荷を低減する企業活動と環境に配慮した空間情報事業を提案する
＜情報管理方針＞	個人情報を含む全ての情報資産を適正に管理、運用し、お客様や社会からの信頼を得る
＜労働安全衛生方針＞	労働環境を適正に管理、運用し、心身ともに健全な人材による企業活動を実践する
＜人材育成方針＞	最高レベルの知識と技術を追求し、高い倫理観を持ち、自らの意志による行動力のある人材を育成する

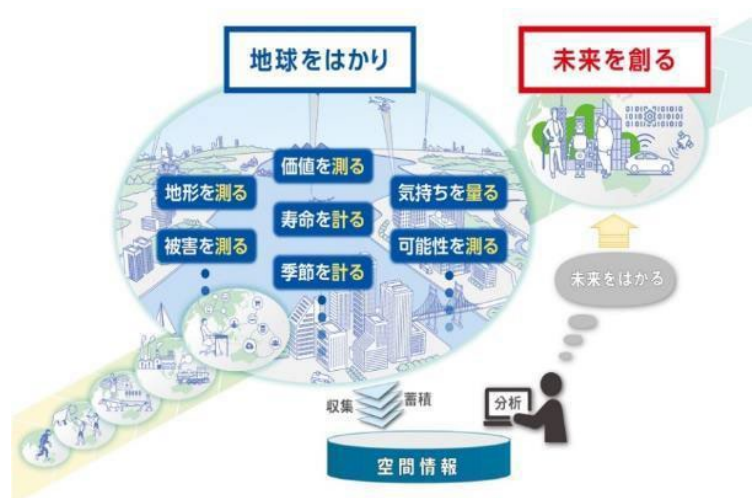
【経営ビジョン】

地球をはかり、未来を創る ～ 人と自然の共生にむけて ～

「はかる」という言葉はいろいろな意味を持っています。農地の面積など物理的な量を「測る」、道路など公共物の寿命を「計る」、災害の被害状況を「測る」、人の気持ちを推し「量る」など様々です。

人類は原始の時代より社会を様々な視点からはかり、その成果を使って社会を発展させてきました。そして私たちは今、地球上に存在するあらゆるものをはかり、それを蓄積することで、「未来を図る」すなわち「未来を予測する」ことも可能になると考えています。

航空測量会社として創業したパスコは、測量・計測技術によって空から地球上を捉えることだけに留まらず、あらゆる「はかる」を空間情報に融合させ、人と自然が共生した未来社会の構築を目指しています。



（２）コーポレート・サステナビリティ

パスコグループは、事業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含した Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）への取り組みを推進しています。そして、これらの活動によって国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献することを目指します。

そして、人々の安心と豊かな暮らしを支えるため、事業活動において、①気候変動などの地球環境問題への配慮②人権の尊重③従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇④取引先との公正・適正な取引に取り組みます。

社会の実現に向けたビジョンや取り組みをまとめた「パスコグループ サステナビリティレポート 2024」をご覧ください。

パスコグループ サステナビリティレポート 2024

https://www.pasco.co.jp/ir/common/pdf/sustainability_rpt2024_ja.pdf

[収録概要]

- ・パスコについて
- ・パスコグループ中期経営計画 2023-2025
- ・サステナビリティ戦略
- ・重要課題（マテリアリティ） など



■ ESG（企業の社会的責任）

Environment（環境）

事業活動に伴う環境負荷を軽減するとともに、最先端の技術と実績に基づいた空間情報サービスを社会に提供することで、地球環境の負荷低減・保全に貢献します。また、セコムグループの一員として、事業による環境貢献、事業運営における環境保全活動、法令等遵守、環境マネジメントシステムの継続的改善、社員のモチベーション向上、社会とのコミュニケーションに努めていきます。

Social（社会）

空間情報事業者としての専門知識を活かして、災害時の迅速な状況把握、復旧・復興に貢献するとともに、強靱な国土の形成・維持を支援します。また、社員の社会貢献活動を奨励しています。

Governance（企業統治）

法令遵守、社会倫理を尊重し、公正な商取引により、空間情報サービスの提供を行い、ステークホルダーとの良好な関係を維持します。また、経営理念の実践こそが「社会に信頼される企業であり続ける」ための基本と考え、事業を通じて持続的な成長と企業価値の向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置づけています。

■ SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは、「Sustainable Development Goals」の略称です。2015年9月に開かれた「国連持続可能な開発サミット」において、国連加盟国によって採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指し、17の目標と169のターゲットで構成されています。地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。



パスコグループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて事業を展開していくことが重要であると考えています。そして、SDGs の目標の中から取り組むべき重要課題を抽出し、事業の方向性を定め、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を推進していきます。

防災・減災



河川、ハザードマップ、砂防、 災害リスク情報、被災時の状況把握

気候変動に伴う気象災害の激甚化や地震・火山の噴火など、災害に対する国土の潜在的リスクへの対応は自然災害が多い日本の課題です。

パスコは、国民の生活と財産を守り、経済活動を停滞させないために空間情報技術を駆使し防災・減災と緊急時の対応を支援しています。

国土管理



デジタルガバメント、固定資産、文化財、 まちづくり、区画整理、農業

私たちが生活する社会は、国や地方公共団体が行う行政業務によって支えられています。

パスコは、固定資産管理や区画整理などの行政業務の効率化を支援するとともに、デジタル活用の推進によって次の時代の新たな社会基盤の構築に努め、安心・安全で豊かな社会の実現を支援しています。

インフラ管理



道路、上下水道、橋梁、トンネル、 港湾・海岸、鉄道

道路・トンネル・橋梁・港湾・上下水道など高度経済成長期に建設された公共インフラの急速な老朽化への対応が求められています。

パスコは、多角的な調査・評価とデータの蓄積にもとづく、中長期的な維持管理の戦略的な取り組みを支援しています。

環境保全



環境アセスメント、水と空気、海洋調査、 森林保全と活用

私たちが暮らす地球は、活発な経済活動により豊かさを増している反面、さまざまな環境問題を抱えています。

パスコは、自然と共生する未来社会の構築に向け、空間情報技術を活かした測量・計測・調査・分析力とコンサルティング力の提供により地球環境の保全を支援しています。

分析・効率化



物流、市場分析、営業支援・顧客管理、 i-Construction

労働人口の減少や高齢化、市場環境や社会様式に伴い、企業では ICT を活用した生産性向上に取り組んでいます。

パスコは、空間情報技術と ICT を融合し、企業の業務効率化を支援しています。

海外展開



国土空間データ基盤、道路アセットマネジメント、環境保全、災害対策

気候変動に伴う自然災害の激甚化や地震・火山活動などへの対策は日本に留まらず、世界各国の喫緊の課題です。

パスコは、世界中の人々の生活と財産を守り、各国経済の発展のために、日本で培った空間情報技術で支援しています。

(3) パスコの起源

【株式会社パスコの誕生】

1953 年 10 月、パシフィック航空測量株式会社として創業。当時の主な事業は、航空機に搭載した航空測量用のカメラで、国土を撮影し、その航空写真をもとに、戦後の復興のために地図をつくることでした。1962 年 8 月には、パシフィック航業株式会社への商号変更を経て、1983 年 10 月に、現在の株式会社パスコに商号を変更しています。

【地図関連事業の拡大】

1959 年には、待望の自社航空機「ビーチクラフト C18S」（右写真）を導入、増加する政府機関や地方公共団体からの航空測量業務（航空機に搭載したカメラの撮影成果から地図を整備する事業）に対応していました。



1960 年頃から、港湾建設などを目的とした海岸線測量、深浅測量や潮流測量などの事業も開始し、1963 年には、増え続ける道路整備事業に対応、土木設計事業にも本格参入しました。

そして、1963 年 11 月、サウジアラビアとクウェートの中立地帯国境確定作業の国際入札に参加、我が国の民間測量事業者として、戦前戦後を通じて初の外国政府からの直接受注（右写真）に成功しました。



1973 年、リゾート開発プロジェクトにおけるパートナー企業であった米国の ESRI 社が、環境影響評価業務において、GIS（Geographic Information System：地理情報システム）を活用したコンピューター解析を行ったことをきっかけに、翌年からパスコでの GIS 活用がスタートしました。

GIS は、点・線・面などの地理情報やそれぞれの接続関係などを階層構造で管理する画期的なシステムで、地図関連の処理に使用されるロジックのもととなっているものです。パスコは本システムを国内でいち早く採用し、この後、地図情報を頻繁に使用する行政業務において、地図を納品するだけでなく、地図を使うシステムサービスの提案へと事業を拡大していきました。

【事業の多角化】

1966 年、パスコは、オリンピック後の不況期による深刻な受注難に直面しました。当時、経営危機を打開するため景気サイクルの異なる事業に取り組み、景気動向に左右されない盤石な経営体制を構築するため、多角化方針を打ち出しました。1969 年の不動産・リゾート開発事業、1980 年代には、コンビニエンスストア事業や飲料事業を次々に開始し、業績を伸ばしました。

しかし、バブルの崩壊と共に、当該事業が衰退、本業回帰を決断し、セコム株式会社の第三者割当増資を受け、1999 年に本業によるパスコの再生がスタートしました。

(4) パスコグループ中期経営計画

【パスコグループ中期経営計画 2018-2022】

2018年5月、“当社の技術で何ができるのか”から“社会の課題解決のために何をすべきなのか”へ発想を転換し、きめ細かな戦略を展開するため「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに掲げ、海外事業の健全化やDX化など、事業戦略の転換と将来への投資を実施してきました。その結果、大きく目標を超える成果に到達することができました。

【パスコグループ中期経営計画 2023-2025】

2023年8月に、社会の一員として、その存在を期待され、持続可能な地球環境の創出と社会基盤の構築に貢献するため、経営の健全化と事業を通じて社会に貢献することを主眼に置いた「パスコグループ中期経営計画 2023-2025」を策定しました。本中期経営計画の3か年を“基盤再構築期”と位置付け、新たな飛躍期に向けた経営基盤の再構築を目指しています。

基本方針には、「“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く」と定め、計画構成の2本柱として、「経営の真価計画」と「事業の進化計画」の2つを掲げています。

基本方針

“真に信頼される企業経営”への変革を第一に、空間情報の活用による新たな市場戦略の礎を築く

計画構成

経営の真価計画			事業の進化計画		
公正・公平な 業務姿勢の徹底	ステークホルダーとの 信頼構築	価値創造型人材の 育成	既存事業の革新・強化 「深化」	持続可能な事業の拡大 「伸化」	多様性による新たな事業創造 「新化」
パスコDXの強化		環境に配慮した事業活動への転換	3つの“しんか”を促進する基盤技術×先進技術の強化		

＜経営の真価計画＞

経営の真価計画では、①公正・公平な業務姿勢の徹底、②ステークホルダーとの信頼構築、③価値創造型人材の育成、④パスコDXの強化、⑤環境に配慮した事業活動への転換の5つを骨子として、取り組みを開始しています。コンプライアンスをはじめとする教育研修の徹底、正しい判断基準・ルールを明確化し、運用・モニタリングを開始しました。また、「パスコDXの強化」として、基幹システムの更新や管理業務の標準化・集約化を進めています。

＜事業の進化計画＞

事業の進化計画では、①既存事業の革新・強化を目指す「深化」、②持続可能な事業の拡大を目指す「伸化」、③多様性による新たな事業創造を目指す「新化」、そして3つの“しんか”を促進する基盤技術と先進技術の強化により、自動化や超空間未来予測などの最先端基礎研究・開発を強化し、空間情報のイノベーション（つなぐ・ひろめる・いかす）を実現していきます。

中期経営計画の詳細は、ホームページをご覧ください。

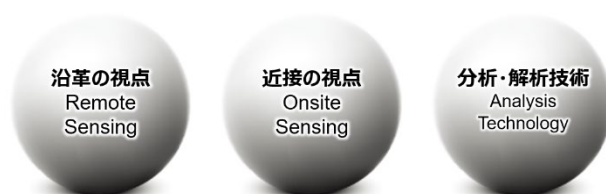
<https://www.pasco.co.jp/ir/medium-term-management-plan/>

(5) パスコの優位性

【3つの優位性】

パスコは、「遠隔の視点（Remote Sensing）」と「近接の視点（Onsite Sensing）」から地球上のあらゆる事象を捉え、さらに、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）、GIS（地理情報システム）、画像処理などを活用した「分析・解析技術」を加えた3つの要素を融合することで、事業を展開しています。

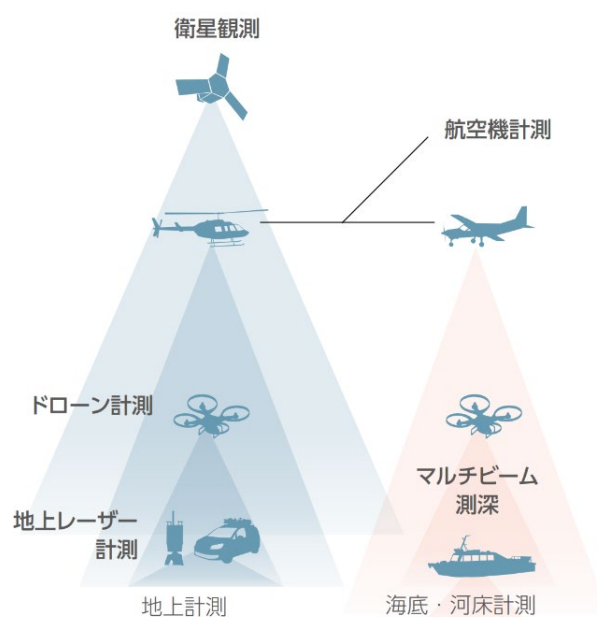
現実の世界をコンピューター上に再現する技術と、解析・評価・分析する技術によって、過去から現在、そして未来を予測して、国土や環境の管理・保全、インフラの維持管理、災害その他のリスク管理や対策など、社会課題の解決に向けた空間情報サービスを提供しています。



<遠隔の視点：Remote Sensing>

人工衛星・航空機・ドローン・計測車両・船舶などの多彩なプラットフォームに、最先端の光・レーザ・マイクロ波・熱・音波などのセンサーを搭載して地上の様子を捉えています。

常に、最先端の測量・計測技術を積極的に導入し、社会の課題解決に有効な実用化の研究開発にも取り組んでいます。



保有技術	台数
取り扱い人工衛星（新規撮影、アーカイブ含む）	29
飛行機（固定翼、回転翼、チャーター含む）	12
ドローン	63
車両（計測システム搭載車両）	15
地上用レーザ・SARシステム	22
海域計測機器（海底地形、流速、波高など含む）	87
地上計測機器（地上、地下含む）	155

※2025年3月31日現在

<近接の視点：Onsite Sensing>

災害、環境、森林、道路、上下水道、都市、ダム、河川、港湾、橋梁など、社会のあらゆる課題の現場に身を置き、現場の実態を“見て”、“聞いて”、“触る”ことによって社会の現状を捉えています。



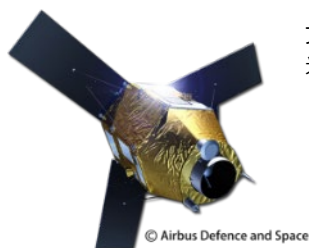
<分析・解析技術：Analysis Technology>

AIやIoT、GIS、画像処理などの先端技術による空間情報の分析・解析技術を活用して、ソリューションの創出に努めています。

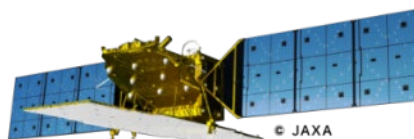
(6) パスコの空間情報収集力

衛星観測

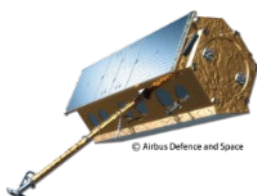
500km を超える宇宙空間から地球を周回しながら地表面を観測



フランスの Airbus DS (Airbus Defence & Space) が運用する
光学衛星「Pléiades (プレアデス)」



日本の JAXA(宇宙航空研究開発機構)が運用する
SAR 衛星「ALOS-2 (エーロスツー)」



ドイツの DLR (Deutsches Zentrum für Luft- und Raumfahrt) が運用する
SAR 衛星「TerraSAR-X (テラサーエックス)」

光学衛星 … 光の反射をとらえる受動的地球観測衛星

SAR (合成開口レーダー) 衛星 … 電波を照射しその反射をとらえる能動的地球観測衛星 (昼夜、天候を問わず撮影可能)

航空機測量

搭載する光学・レーザーなどのセンサーで地上を撮影・計測



鉛直方向の光学写真 (航空機)、斜め方向の光学写真 (ヘリコプター)
のほか、地上の三次元座標データをレーザーセンサーによって計測

ドローン計測

小型無人機に搭載する光学・レーザーなどのセンサーで地上を撮影・計測

航空機に比べ低い高度から地上を高精度に撮影・計測可能



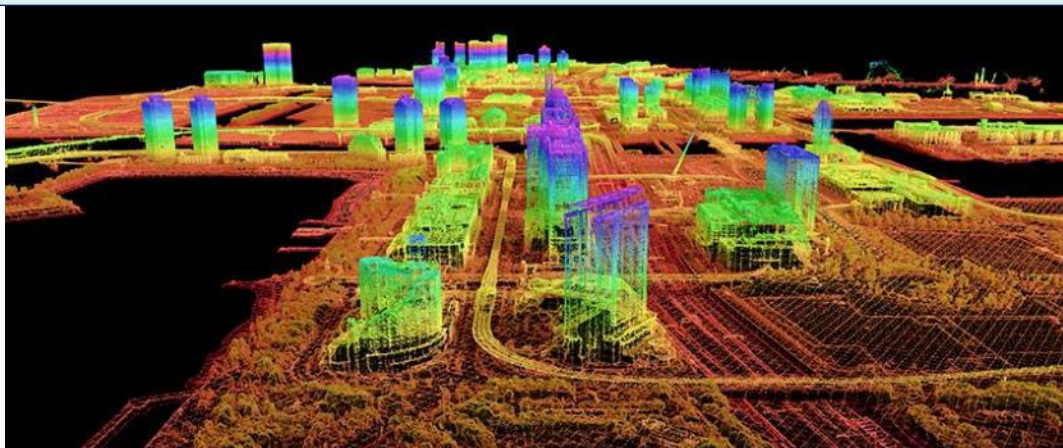
地上・車両レーザー測量

車両に搭載したレーザーセンサーを使って高精度な 3 次元計測を実施



自動走行用の高精度 3 次元道路地図情報の構築にも使用される
車両搭載型レーザー計測システム：MMS (モービルマッピングシステム)

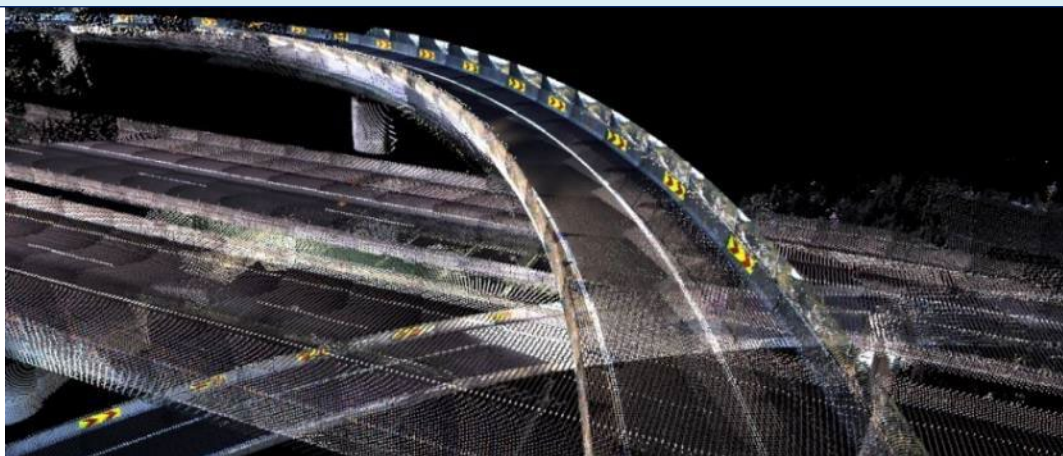
重なり合う複数の航空写真から 3 次元の都市モデルを自動生成し、抽出した変化点を高さ別に色分け表示した 3 次元座標点群データ



航空機搭載型のレーザー計測システム（航空レーザー測深機：ALB）で河口付近の地上、河床、海底の座標情報を同時に計測した 3 次元地形モデル



車両搭載型レーザー計測システム（MMS：モービルマッピングシステム）で計測した、路面、路上空間、道路周辺の 3 次元座標点群データ

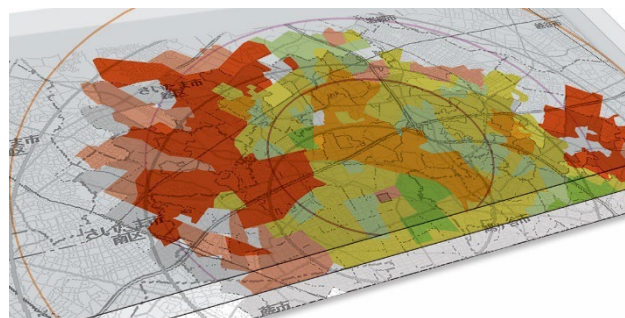


（７）代表的な情報システムサービスのご紹介

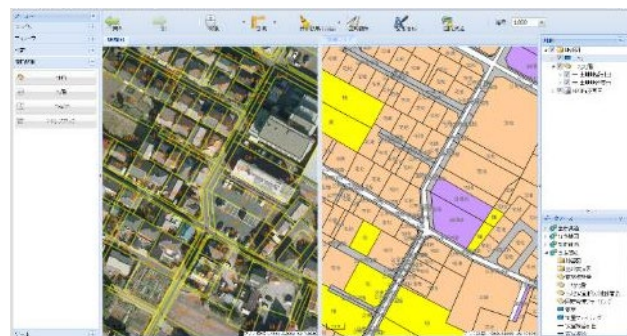
ロジスティクスソリューション「LogiSTR：ロジスター」
で最適化した配送ルート表記（イメージ）



地域分析ソリューション「MarketPlanner：マーケットプランナー」
の統計情報ランキングマップ表示（イメージ）



行政支援 GIS「PasCAL（パスカル）」シリーズ
PasCAL for LGWAN のシステム画面



MMS の計測成果から生成した自動走行用の
高精度 3 次元道路地図情報（イメージ）



(8) 災害緊急撮影

【空間情報事業者の使命】

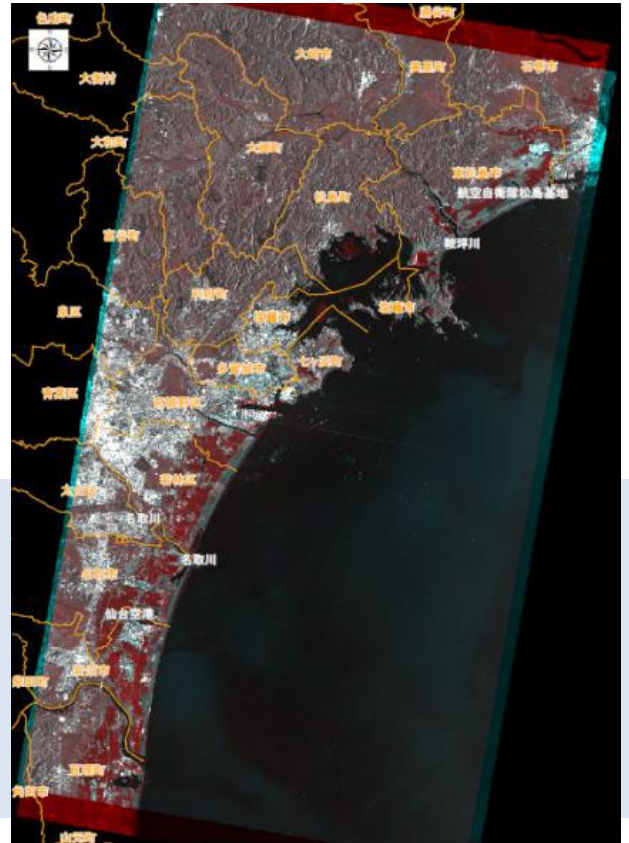
2011 年 3 月 11 日 14 時 46 分頃に発生した東日本大震災。当時、人命救助の「72 時間の壁」と言われる間に救援活動に役立つ地図を提供するのは「空間情報事業者の使命だ」との考えから、持てる技術と手法を駆使し、災害対応に有効と考えられる地図情報を被災地や災害対策に従事する地方自治体・政府機関に提供、ホームページ上でも公開しました。

救助・救援や復旧に資する情報の提供は、主にダイレクトスキミング（衛星に対して直接撮影指示を出し、撮影データを受信すること）の権利を取得している X バンドの SAR（合成開口レーダー）衛星である「TerraSAR-X（テラサーエックス）」を使い実施しました。

<右図>

2010 年 10 月 21 日（発生前）と 2011 年 3 月 13 日（発生後）に撮影した「TerraSAR-X」の画像を重ね合わせて、仙台市周辺の津波による地形変化図を作成しました。

この図は「TerraSAR-X」の画像の特性を活かし、地表面の凸凹が変化した箇所を抽出しています。濃い赤または濃い青で表示されている部分が津波で変化した箇所（浸水区域）と考えられます。



さらに、「人工衛星による青森県から茨城県に至る全域の浸水範囲推定図」の作成に際しては、SAR 衛星「TerraSAR-X」のほか、各種光学衛星（WorldView-1・2、RapidEye、ALOS、SPOT-5、EROS-B）の合計 194 シーン、延べ約 56 万平方 km の画像を利用しました。

災害時の状況把握に有効な手段として航空機による写真撮影が主流だった当時、パスコは人工衛星の活用を率先して行い、いかなる機関よりも早く、津波被害の全容を把握し、情報を提供することができました。これは、広域災害時の被災状況の把握に、人工衛星が有効であることを社会に示した第一歩であったと自負しています。

また、仙台市周辺の詳細な被災状況の判読には、パスコが定期的に観測していた被災前（平常時）の衛星画像アーカイブが、被災後の画像との比較で、大変有効でした。

パスコがこうした活動をするきっかけになったのは、2004 年にインドネシア・スマトラ島沖で発生した地震と津波でした。当時は航空機による撮影手段しかなかったために、被災状況の把握にかなりの時間がかかりました。助けられた“いのち”があったのでは、という思いが強く、翌 2005 年に本格的に衛星事業に参画。当時、ドイツ航空宇宙センターと欧州最大の航空宇宙企業 EADS が官民連携で運用していた商用 SAR 衛星「TerraSAR-X」のダイレクトスキミングと撮影データ販売の権利を取得しました。SAR は、衛星からマイクロ波を地表に向けて送出し、その散乱波を受信するしくみのセンサーが搭載され、昼夜・天候を問わず地表面の撮影に威力を発揮します。

【災害緊急撮影事例集「語りかける国土」】

パスコの事業に欠かせない空間情報の取得技術と処理技術を災害発生時の状況把握に役立てています。

災害発生時には、災害の規模、発生地域、被災地の天候状況などを考慮し、人工衛星、航空機、ヘリコプターなどの中から最適な手法を複合して、迅速な状況把握に努めています。特に、合成開口レーダー（SAR）衛星は昼夜を問わず、雲を突き抜けて地表面の情報を取得できるため、悪天候で航空機が飛べない状況下でも被災地域の撮影が行えます。

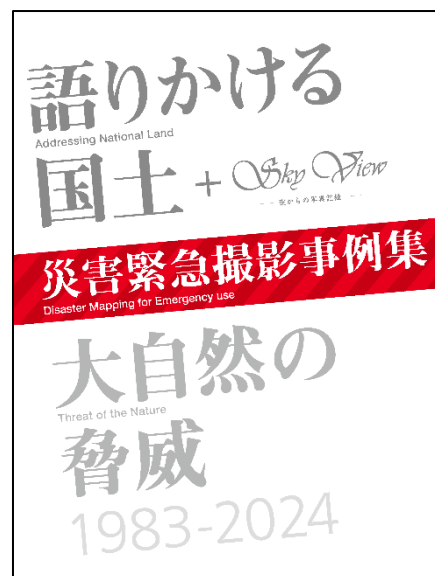
パスコはこうして取得した情報から被災箇所の抽出を行い、その結果を、地方自治体や各省庁など関係各機関に提供するとともに、冊子として編集した災害緊急撮影事例集「語りかける国土」の発行や、ホームページでの公開を通して、二次災害の予防と迅速な復旧活動計画の策定などを支援しています。

「語りかける国土」は、パスコがこれまで実施した災害緊急撮影の成果を広く社会にお伝えし、皆様に活用いただきたいとの思いから、独自に編集・発行しています。

2009 年の初版発行以降、近年の災害事例を追加しながら、国内外のさまざまな災害事例を、航空写真や衛星画像などと共に収録しています。最新版は、以下のサイトからご覧いただけます。

パスコホームページ <https://corp.pasco.co.jp/disaster/>

Web ブック版 <https://www.pasco.co.jp/ebook/kokudo/>



(9) 会社概要

【商号】

株式会社パスコ

【創業年月日】

1953 年 10 月 27 日（設立 1949 年 7 月 15 日）

【本社所在地】

東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル

【資本金】

87 億 5,848 万円

【連結売上高】

585 億円（2025 年 3 月期）

【グループ従業員数】

2,838 名（2025 年 3 月末現在）

【株主資本比率】

セコム株式会社：75％／伊藤忠商事株式会社：25％
※ 伊藤忠商事については、発行済株式の全てを保有する IS フロンティアパートナーズ株式会社を通じて出資

【役員】

(2025 年 6 月 23 日現在)

■取締役

代表取締役社長 高橋 識 光

常務取締役 宮本 和 久

取締役 柳内 清 孝

取締役 品 澤 隆

取締役 濱 出 正

取締役 西 村 修

取締役 川 口 剛

取締役 橋 本 航 介

取締役 増 田 達 郎

取締役 迫 田 将 幸

取締役 高 部 公 彦

取締役 荒 巻 裕 史

■監査役

監査役 近 藤 光 博

監査役 曾我部 貢作

監査役 立 本 浩 之

【事業年度】

毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで

【取得認証】

(2024 年 3 月末現在)

ISO 9001 (品質マネジメントシステム)	1999 年取得
ISO 14001 (環境マネジメントシステム)	2003 年取得
ISO/IEC 27001 (情報セキュリティマネジメントシステム)	2002 年取得
ISO/IEC 27017 (ISMS クラウドセキュリティ) (PasCAL、わが街ガイド、施設予約システム)	2017 年取得
ISO/IEC 20000-1 (IT サービスマネジメントシステム)	2017 年取得
JIS Q 15001 (個人情報保護マネジメントシステム)	2020 年取得
ISO 55001 (アセットマネジメントシステム)	2016 年取得
プライバシーマーク (個人情報保護マネジメントシステム)	2005 年取得
くるみん (次世代育成支援認定マーク)	2007、2012 年取得
レジリエンス認証 (国土強靱化貢献団体認証)	2016 年取得
DX 認定 (経済産業省が定める DX 認定事業者)	2022 年取得

【登録・免許等】

(2024 年 3 月末現在)

測量業者登録	登録第 (16) -56 号
建設コンサルタント登録	建 06 第 1155 号
地質調査業者登録	質 04 第 24 号
補償コンサルタント登録	補 06 第 688 号
一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第 34918 号
計量証明事業者登録	東京都知事 (音圧レベル) 第 996 号 (振動加速度レベル) 第 997 号
土壤汚染対策法に基づく指定調査機関	2003-3-3068
不動産鑑定業者登録	国土交通大臣登録 (2) 第 289 号
特定建設業	国土交通大臣許可 (特-4) 第 8960 号
労働者派遣事業許可番号	派 13-308929

【ご注意】

本資料に記載されている製品名およびパスコのロゴは、株式会社パスコの商標または登録商標です。

本資料に記載されている情報は、発行時点のものであり、予告なく変更されることがあります。最新の情報は、パスコホームページをご覧ください。



2025 年 6 月更新 / 株式会社パスコ 広報部

〒153-0064 東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル

URL : <https://www.pasco.co.jp> / E-mail : press@pasco.co.jp